

論 説

中国経済の過去と現在

——市場化に向けた議論の生成と展開——

福 光 寛

目 次

はじめに

1. 反右派闘争開始前の市場化に向けた議論
 - 1-1. 統購包銷批判という形での市場メカニズム肯定論
 - 1-2. 個人企業（小商店・手工業）の積極性・分散性の肯定
2. 反右派闘争の開始
3. 反右派闘争開始後の市場化の議論
 - 3-1. 社会主義のもとで商品生産をいかに利用するか
 - 3-2. 大飢餓と自留地・副業・生産請負制の容認
4. 改革開放後の市場化政策
 - 4-1. 買取り価格引き上げの議論が加わる
 - 4-2. 国営企業の経営自主権の拡大と双軌制の導入
 - 4-3. 自営業の容認と拡大

はじめに

私は、中国で学習資料として重視されている中国共産党の要人の著作や重要文献（中国語でいう経典）を最近改めて読み返して、とくに1950年代後半の中国で、社会主義を市場で補う議論がかなり進んでいたことに注目した。この市場で社会主義を補うという議論は改革開放（1978年）以降の展開をかなり先取りしている。

この市場による補充論が起きた直接の契機は1953年に実行された統購包銷（トンコウパオシアオ）の失敗である。農村で糧食を国家が買い上げ、都市では配給制を実施するこの政策は、第二次大戦と朝鮮戦争を経た後の物価安定のために行われたが、その結果、国民の生活が貧しくなったという認識を多くの指導者もった。そこで1956-57年に市場の活用が盛んに議論された。しかしこの議論は1957年に反右派闘争が開始されると、一度は歴史から消えている。

ところが1959-1960年に今度は大飢饉（ダーチーチン）が起きた。1958年から農村の人民公社化（集団化）とはほぼ合わせて重工業化を急ぐ大躍進政策がとられたが、その明らかな失敗の現れとして、言葉通りの飢餓（飢荒 チーホアン）が生じた。そこで、農業における行き過ぎた集団化の修正（自留地・副業・生産請負制の容認）が1959年から1960年代初頭にかけて議論された。これは市

市場化の議論の復活の面がある。そして1960年代後半から1970年代にかけて文化大革命（1966-1976）が起きた。この文革期には資本主義につながるものを徹底して排除する政策がとられ、当然、市場化の議論は圧殺された。しかしその結果は経済停滞だった。

1978年から始まる改革開放政策：市場化政策は、こうした改革開放前の出来事の教訓の上に、進められており、それゆえ不可逆的だったと私は考える。文革がなければ、中国共産党第十一回第三次中全会（1978年12月）以降の中国の改革はなかった、という文革後の中国経済の発展を見届けた于光遠（于光远：ウー・グアンユアン 1915-2013）の言い方（于光远『文革』中的我 广东人民出版社，2011/01, p.3）は彼自身が文革の被害者であることからすると興味深い。

改革開放後の市場化政策には、これら文革前の市場化の議論が復活した側面と、改革開放以降、新しく加わった論点とがある。①農業では買取り価格の引き上げ政策が加わった。このやり方は効果があったが国定価格であるから市場化には反している。財政負担の点でも政策として持続性がない問題もあり、価格の自由化を促す面があった。②工業（国営企業）では農業での成功をまねて生産請負制が試され、やがて全面的に導入された。また計画外のところから価格の自由化（市場化）が進み、同じ商品について国定価格と市場価格が併存する双軌制が始められた。しかしこの双軌制は投機の温床になりやすく、価格の自由化の進展を促す面があった。③個人企業が都市部の若者の就業対策として公認されるが、これは間もなく私営企業として、経済の一角を占めるようになる。

改革開放後の市場化政策は、現在に至る中国経済の骨格を決めたといえる。それはその後の中国経済の高成長をもたらし、他方で格差の拡大、環境問題の深刻化など、様々な問題の原因にもなったと考える。小稿は、この市場化の議論の生成と展開を、1957年の反右派闘争直前から1980年代の社会主義市場経済の方針確定（1984年）までの時期に絞ってまとめたものである。

その前に文化大革命（1966-1976）について述べる。これは文化大革命で市場化を徹底して否定してそれが失敗したがゆえにその後の市場経済への移行が不退転となった。つまり中国の市場経済への移行への強固な意志は、文革という全く逆コースでの挫折の経験が生きている、という意味を込めている。なお文革期の、消極的肯定面をあえて挙げるとすれば、1959-1960年に生じたような大飢饉は生じていない。石油生産と鉄路建設には明らかな進展がある。国防的観点から巨費を投じてこの時期に続けられた西部地域の重工業化には、地域間の発展格差是正の意味がある（参照『危機』pp.60-69；『新編』p.267）。また軍事技術面での発展ではあるが、1964年10月の原爆実験に続く1967年6月の水爆実験、1970年4月の衛星発射などの「成功」もこの時期の出来事である。中共党史出版社刊行の『大革命』もまた文革期の次の点は経済的進展だとする。①糧食生産がゆるやかだが安定して成長したこと。②黒龍江省・山東省などで原油生産が発展し石油化学工業が発展したほか、機械工業、石炭業、電力工業などで発展がみられたこと。③1968年に南京長江大橋が完成したほか、鉄路の整備が進んだこと。④科学技術で一定の進歩があったこと。たとえば日本では農業関係者以外には知られていないが収量を飛躍的に増やすハイブリッド米の開発が1973年に袁隆平（ユアン・ロンピン）により中国で成功したこと（『歴史』p.92；『大革命』pp.325-326）。

文化大革命期に異論なく前進したのものとして外交がある。バトナム戦争の終結を急ぐようになった米国は、中国との国交回復を選択。この選択が1971年10月の中国の国連での議席回復（中華

民国の国連での議席喪失）、1972年2月のニクソン訪中などにつながり、第二次大戦後、長期間続いた国際的孤立から中国が抜け出す、つまり対外的な緊張から抜け出る切掛けになった。それは改革開放：市場化のための国際環境を用意したという意味では決定的な前進だった（胡乔木（フー・チアオムー 1912-1992）は毛沢東の秘書を長く（1942-1966）を務めた人物で改革開放後は保守派を代表する一人であった。その彼が、中国政治が左傾の誤りを犯した理由の一つにこの国際環境の閉鎖性を挙げ、1970年代の世界との交流増加は、70年代末期に始まる改革の外部条件となったと指摘している。胡乔木《中国为什么犯20年的“左”倾错误》中共党史研究1992年05期，1-4，esp.3）

ところでそもそも市場とは何だろうか。私たちがまず考えるのは、価格が需給に従って変動する、つまり商品の供給主体が市場の状況をみながら自由に価格などを調整できるメカニズム（価格変動による需給調整）（下線は福光によるもの 以下同じ）である。そのために必要な条件の一つは、商品の供給主体に、市場に提供する商品の価格、種類、量、質、方法などについて、様々な工夫が認められるなど経営主体に自主決定権があるということではないか。さらに様々な工夫が生み出される上で大事であるのは、生み出された成果が経済主体に帰属する形で経済的利益という誘因（収益性）が確保されていることだろう。こうした市場メカニズムを通すことで、需給が調整され、商品やサービスの質が改善され、さまざまなニーズが満たされる。

後述するように1956年から1957年6月に反右派闘争が始まるまでであるが、こうした市場について、中国共産党の複数の指導者が1956年から1957年にかけて肯定的発言をしている。その背景には、1953年に統購包銷と呼ばれる市場を否定する政策が導入されたあと、商品の品質の低下、商品の品種の減少などのマイナス面が顕著になったことがある。しかし1957年6月に反右派闘争が開始されてからは、市場が資本主義を生み出す面への警戒がつよくなり、たとえば個人営業について存続は認められたものの、登録させて厳しく監視することになった。ところが、1958年から進められた大躍進運動のなかで大飢饉（1959-60）が表面化し、計画経済と集団農業の破たんが明らかになる。需給を無視して重工業を偏重し、集団化により自主性を奪ったことから、日用工業品の不足だけでなく、人々の生存をも脅かす糧食、さらに副食品の顕著な生産不足が生じた。中央政府は重工業縮小などの生産調整を行うとともに、農家に自留地、副業として家畜の飼育を認める政策に踏み込み、生産請負制を拡大した。つまり成果を個人的に取得できる制度（頑張ったものが多くを取得できる制度）を容認した。意地悪に言えば、反右派闘争で徹底否定した資本主義を部分的に復活させる状況に中国（あるいは毛沢東）は追い込まれた。しかし文化大革命は、大飢饉で蘇生した、自留地、副業そして生産請負制の議論を再び抑圧した。

文革後、先頭を切って復権するのは、農業においてすでに知られていた生産増進策である、自留地、副業、生産請負制の公認である（1978年12月）。私はそれと同時に実施された、農業からの買取り価格の大幅な引き上げに注目している。これは農業からの国家の買取り価格が低すぎる問題が、改革開放当初から是正すべき課題として意識されていたことを示す。問題はこの価格の調整をどのように実現するか、にあり、農業ではこのあと買取り価格をめぐる試行錯誤が続くことになる。

工業（国有企業）では、まず農業の生産請負制度を仕組みが利改税（国に一定の税金を納めたあと、利益を手元に残せる）制度としてごく一部の地域で試験的に導入される（1979年）が、その結果がよかったことから1983年には規模を拡大して試行され、1984年の本格導入となっている。

他方で、都市青年を農村に行かせる下放の廃止に伴い（1978年12月）、青年たちの就業問題が深刻化する。この対策として、個人企業（民営企業）の合法性が法制上確認される（1981年8月）。これが民営企業として急速に成長を始める。

1984年には、工業での利改税本格導入と合わせて、一方で国定価格を残しつつ、他方で価格の自由化を進める双軌制と呼ばれる、価格メカニズムが、工業と農業の双方において導入される。今日に至る、中国経済のありようは、この1984年にほぼ固まったといえるが、とくに1980年代後半については諸説があるので、稿を改めて考えることにする。

計画に対して補助的に市場を使うこと（価値法則を利用することと表現される）は、改革開放前に議論が重ねられていた。改革解放後、より徹底した価格自由化の議論が、すぐに登場するのは、1950年代の価値法則をめぐる議論（あるいは統制価格決定についての試行錯誤、とくにそれが機能しなかった経験）の土台があったからだ。

市場経済に進むのは文化大革命の総括の結果だ、と鄧小平（邓小平：トン・シアオピン 1904-1997）は言っている。文化大革命で徹底して、資本主義につながる可能性があるものが抑圧された。しかしその結果、我々は豊かになっただろうか、と彼は反論する。そもそも中国社会を豊かにするために社会主義を採用した。社会主義は豊かになるための制度でなければならない。しかし生産力の解放、発展のためには市場経済が必要であることを文化大革命の経験から学んだではないか。以下の引用は、肩書は國務院副総理、党中央委員会副主席であったが、実質的な国家指導者であった鄧小平の発言である。

鄧小平《社会主义也可以搞市场经济》1979/11/26鄧小平文选第二卷「我々の革命の目的は生産力の解放、生産力の発展にある。生産力の発展がなければ、国家の富強、人民生活の改善、革命のいずれもない。」「過去において4人組が提出した貧しい社会主義への安住、豊かな資本主義は不要だというのはとんでもない誤り（荒謬ホアンミウ）だ。」「市場経済は資本主義社会にだけ存在する、資本主義市場経済だけが存在するというのは正確ではない。社会主義が市場経済を使えないということはない」「われわれは計画経済を主とし市場経済を結合している。これは社会主義市場経済であり、方法基本では資本主義社会と似ているが、全民所有制の関係、そして集体所有制の関係において、異なるものである（下線福光 以下同じ）。」「経営管理方法を含む資本主義国家のよい点を学習することは、資本主義を実行することと同じではない。社会主義がこの方法を利用して社会生産力を発展させるのであって、この方法は社会主義に影響を与えるものでなく、資本主義に戻ることはない。」

鄧小平《社会主义必須摆脱贫穷》1987/04/26鄧小平文选第三卷「現在の方針と政策はまさに文化大革命を総括した結果である。」「われわれは過去において原則（成規）を守って、かたくなに建設を進めたが、長年そうしたが、結果はよくなかった。」「まとめて言えば長い時間停滞状態にあり人々の生活は貧しいままだった。」「社会主義を堅持するには、まず貧しく遅れた状態から脱することが必要であり、生産力をさらにさらに発展させ、社会主義が資本主義に勝ることをしめさねばならない。」「この過去の教訓から、自己を閉ざした状態を改め、人々の積極性（积极性）を動員（调动）することが必要になり、改革開放政策が定められた。」「我々はまず農村を開放し、すぐに結果が現れた。」「農村の経験の後、都市に移り都市の改革はすでに3年経過している」

ここに示される社会主義の目標は生産力の発展だけであり、平等を目指す価値観が消えている

ことに対して社会主義観としてそもそもどうなのかという批判はありうる。

以下でのべる市場化の議論に対しても、国营独占企業への批判が抜け落ちていることや、先進国で行われていた「市場の失敗」をめぐる議論、たとえば、分配の問題、環境問題、公共財の問題などが、摂取されていないものだったという批判も可能である。中国の市場化の議論がもつていた射程の限界がこれらの点に示されているともいえる。

1. 反右派闘争開始前の市場化に向けた議論

1-1. 統購包銷批判という形での市場メカニズム肯定論

近年中国で刊行された中国経済学史の書物は、1956年に孫冶方（スン・ヤーフアン 1909-1983 科学院経済研究所長）は計画や統計上の価値規律をはっきりと主張し、1957年に顧准（ゲー・ジュン 1915-1974 科学院経済研究所研究員）は、社会主義経済は価値規律に企業の生産経営活動の自動（自发）調節をゆだねることができる、価格の自由な動きに生産の調節をゆだねることができると考えたとしている（『史綱』pp. 6-7, 61-62：なお小稿作成にあたり披見した以下では、1950年代後半の論文の所在の詳細が示されている。孫尚清他《試評我国经济学界三十年来关于商品、价值问题的讨论》经济研究1979年10期10-19）なお当時の論文は日本からアクセス可能である。たとえば問題の1957年顧准論文は以下であり披見している。顧准《试论社会主义制度下的商品生产和价值规律》经济研究1957年03期21-53）。私が注目するのは、これらの経済学者の議論は、書かれた時点では、毛沢東以外の要人指導者の考え方とそれほど離れたものではなかったことである。

たとえば1956年に陳雲（陳云：チェン・ユン 1905-1995 國務院副総理）は社会主義経済における市場調節の補充作用に言及している。1956年3月の講演で、優良なものを増やしたり、種類を増やしたりといった側面で、価格や売り上げを通じた報酬の増減が効果的であることを指摘している（陳云《公私合营后一些问题解决办法1956/03/30》陳云文选第二卷）。1953年の統購包銷（国が農村で糧食を買い上げ都市では配給制を実施、商業は厳格に統制管理するというもの）の開始により、市場が失われた結果として利潤という動機付けが消滅、商品の質が悪化し、品数が乏しくなったとしている。陳雲自身が推進した政策「統購包銷」を挙げて、社会主義化の失敗を明言していることは衝撃的である。陳雲は言う。「公私合营のあと」「一部の企業では」商品の「質の低下、品種の減少、管理がずさん」といった状況が生じた。この状況は少数であるが注意が必要で発展しうる。」なぜ品質が低下し品種が減ったのか。「ただ自分の生産の都合を考え、消費者の必要を考慮しないから。また第二に利潤による刺激がなくなったので、良い出来だったら悪い出来だったらということがなくなった。」1953年に統購包銷が開始されると、物価の安定や投機の排除のため必要な措置だったとはいえ欠点としては「人々は質を高めることや種類の増加に注意を払わなくなった。」どうすれば品質を高め、品種を増やせるか。私（陳云）は以下の方法を取れると考える。「商品を考える人、工場のエンジニア、時計の設計士に報奨金を与える。上海には、靴が一足売れるごとに5分の奨励金を革靴の設計士に支払う靴屋がある。もし1万足売れば、工賃以外に500元得られる。この方法はとても良い奨励作用がある。そのほかの商品についても奨励制度を設けるべきである。」「質のよいものには良い値段、良い商品には良い価格を、質の良いものは値段を高

く、悪いものは低く。現在はいい商品も悪い商品も値段に変わりがない。この方法はよくない。物価の安定はようやく達成された。しかし少し行きすぎている。それはよいものでも値段を上げられず、悪いものも値段を下げられないことだ。今それを改めるべきだ。」「工場や商店の経理や副経理には」(党の幹部ではなく知識と経験が豊富な)「もともとこうした世界で働いていた人を任命すべきだ。」(陈云《公私合营后一些问题解决办法1956/03/30》陈云文选第二卷)(なお統購包銷については1953年10月に以下の文書に陳雲自身による説明がある。陈云《实行粮食统购统销1953/10/10》陈云文选第二卷。56年より前の2つ文書(陈云《资本主义工商改造的新形势和新任务1955/11/16》；陈云《解决私营工业生产中的困难1954/12/31》)では、国营工業にだけ目を向けて私营工業に関心を払わない傾向を批判し、私营工業の技術、品質、商品種を増やす必要を述べている。これらと比較して1956年3月の文書で陳雲が語っているのは、品質や品種を増やすうえで、統購包銷導入が失敗だったことで、前の時期の2つの文書にはなかった論点である。)

周恩来(チョウ・エンライ 1898-1976 国務院総理)も1956年9月に中国共産党第八回全国代表大会で行った第二次五カ年計画の説明において、「価値規律」のよりよい運用で、品質や種類の問題を改善できると、している。この周も統購包銷を陳と同様に名指しして批判している。したがって統購包銷に関連した問題は明白で、改善を急ぐ合意があったと想像される。

周は言う。「社会主義改造事業が勝利し、社会主義経済がすでに我が国で絶対的統治地位を占めているので、我々は適当な範囲で価値規律をよりよく運用することで、統購包銷では不必要とされる、産業価値は大きくないが、品種の多い工農業商品の生産を促して、人々の多様な生活需要を満たす。このような状況に対応し、統一が多すぎて生産品質が下がり品種が減る現象を防ぐために、今回の二次五カ年計画の間に我々は商業方面で多くの重要な措置を将来とる。例えば国家の統一市場の指導のもと、商品の生産自己消費を進める。一部の日用工業品については選択購入を推進する、あらゆる商品について質に応じた価格付けを実行するなど。これらの措置をとることで、国家の統一市場は壊されないだけでなく、有益な補充作用を受けるであろう。」(周恩来《关于发展国民经济的第二个计划的计划的建议报告》1956/09/16新华资料)

この周恩来の演説のあと、陳雲は、中国共産党第八回全国代表大会で「三個主体、三個補充(三个主体, 三个补充)」(表1)とのちに呼ばれる枠組みを示して、個人経営や自由市場によって、社会主義経済が補充されるという構想を示したが、これには社会主義体制改革の先鞭をつけたとの評価がある(迟爱萍《陈云与社会主义新时期经济》党的文献1995年2期, 56-64, esp. 59)。

また劉少奇(リウ・シャオチー 1898-1969 全人代常務委員長)は1957年4月の論稿で、自由市場は社会主義経済を多様性や活発性(灵活性)の面で補完できると、市場と社会主義経済を組み合わせることを語っている(刘少奇《自由市场问题》1957/04/27刘少奇论合作社经济)。

劉はつぎのように言う。「自由市場には国家計画民生に有利な作用と、国家計画民生に有害な作用の両面がある。だからわれわれは自由市場の政策を利用、制限、改造する。自由市場には適当な制限を加える必要がある。」ここで国营商業と地下工場とが対比されている。その次に自由市場と社会主義経済が対比されている。「ソ連ですでに経験したことだが、計画経済を実行したところ、多様性、活発性は失われ、経済成長は単調になってしまった」。社会主義経済の特徴は計画性だが、計画性だけでは多様性や活発性は失われるとする。多様性、活発性をもつためには自由市場を利用する必要がある。そして次のように続けている。「すでに計画性をもっている社

表1 陳雲の3つの主体、3つの補充論

	主 体	補 充
経 営	国家経営 集団経営	個体（個人）経営
生 産	計画生産	自由生産
市 場	国家市場	自由市場

資料：陳云《关于资本主义商业改造高潮以后的新问题》人民日报1956/09/21から福光が図表化

会主義経済が多様性と活発性をもつためには、地方と企業の自主権力を増し、一定限度内で個人の経済活動を許すことが必要である。農家には副業を許し、アヒルやブタを飼育することを許し、個人の経済発展計画を許すことが必要である。」「地方と企業の自治権を増やし、個人の経済活動の自由を増やす。これはまた体制の問題である。地方、企業及び個人は一定範囲の経済活動の自由を持たねばならない。このような自由がなければ社会主義経済は多様性と活発性をもつことはできない。」（劉少奇《自由市場問題》1957/04/27劉少奇論合作社經濟）

以上のように、市場の役割を肯定し、社会主義を市場で補充する考え方が、1956年から1957年にかけて、陳雲—周恩来—劉少奇の間で共有されていたことが確認できる。

1-2. 個人企業（小商店・手工業）の積極性・分散性の肯定

1956年をもって社会主義の移行が大部分終了したとされるときの意味は、規模の大きな私営企業について公私合営への移行が行われたということである。しかし都市と農村のいずれにも、相当数の個人企業が残っていた。以下の1956年の陳雲と周恩來の発言をみると、こうした移行に際して、小商店・手工業者の統廃合が過度に進められて、生活が不便になったことを指摘しており、生活の利便性の観点から、個人事業者の分散性・機敏性を彼らが高く評価していたことがわかる。こうした個人事業者の積極性は、さまざまな判断の自主性とこうした活動によって自己の収入を増やすことができる収益性にと支えられている。

陳雲は1956年6月の人民代表大会で、小商店の分散性・積極性を保持する制度改革でなければならぬと述べている（陳云《在一届全国人民代表大会第三次会议上的发言》1956/06/18陳云選集第二卷）。

「なぜ政府は小商人をすべて公私合営商店や共同（合作）商店に組織化しないのかと質問する人もいるだろう。誰でも知っていることだが、小商店、路面商、移動販売商の多くは住民の居住区に広く分布している。こうした居住区に広く分散した小商業は我が国の商業で今後も長く求められる経営サービスのありかたである（这些分散在居民区中的小商贩是我国商业中今后长期需要的一种经营服务形式）。もしも彼らすべてが収縮しはじめたら、公私合営商店、合作商店に合併組成集中すると、住民の消費に不便である。もし彼らに分散経営を続けさせても、国家が固定賃金を与えるということだと、彼らの経済的積極性（经济的积极性）を維持することはできない。同時に一部の小商人は、現在の公私合営商店や合作商店で働く人の収入より高く、それで（収入が減るので）参加したくないということなら、彼ら無理やり参加させることもできない。それゆえこれらの小商人を落ち着かせる（安排）正しい原則は、住民の消費の利便に配慮し、小商人経営の積極性を保持し、彼らが適当な収入を得られるものでなくてはならない。」「広範に分散した小商店

を卸売り店の指導協力のもと」「国营商業の小商店として用い販売協力で賃金の性質の代理販売手数料の取得を認める。このようにして小商店を社会主義商業の一部に変えることができる」

続く第八回党大会では、周恩来による第二次5ヶ年計画が報告の中で関連する発言がある。同報告において周恩来は、工業については機動性、商業については住民にとっての利便性を重視して、過度に集中組織化することを必要ないとしている（周恩来《关于发展国民经济的第二个计划的计划的建议报告》1956/09/16新华资料）。

「大型の公私合営企業については合営した時間が比較的早いので、彼らは国家計画の軌道にすでに入っており、経営管理制度もまた初歩的改造を終えている。しかし大量の分散した中小の新公私合営企業については、適当に改組し落ち着かせる（安排）が必要である。」「われわれは彼らを改組するとき、彼らを過度に集中する傾きを防がねばならない。」「工業方面では、小型工業はもとより固有の欠点があるが、生産経営の面では小回りが利き多様な状況の変化に適切に対応することができる（比较机动灵活，容易适应多目的，经常变化的需要），それゆえ経営合理で社会需要に即応できる小型工業を保持するべきであり、軽率に合併廃止するべきではない。手工業合作組織は不適切に過度に集中されてはならず、発展生産、社会需要に対応、社員収入を増やす原則から、大中小の組織を同時に存在させる。製造業のなかでもとくに修理業やサービス業は分散活動や現在の経営の特徴を保持するべきであり、そうすることですぐに住民サービスができ、家族の助けをえることができる。一部の手工業は手工業合作組織の指導の下、独立生産を継続してよい。完全に自身で生産消費するものも可能であり、無理に組織する必要はない。」「商業方面では、商業機構の分布は住民の便利に最大合わせて分布するべきであり、過度に集中されるべきでなく適当に分散されるべきであり、かつ住民サービスのため多様な経営方式がとられるべきである。我々の商業指導機関は過去自身の管理の都合を多く考え住民のことをあまり考えず、過度に集中させる傾きがあり、不適当な集中や廃止が生じた。この傾きはすぐに改める必要がある。今後は都市あるいは農村を問わず相当数量の小商店を保持し、合作、合作小組、代理販売、完全セルフサービスなど様々な方式でより良い住民サービスにつとめるべきである。」

2. 反右派闘争の開始

孫治方や顧准の発言や研究はこの1956年から1957年の春の時点では、こうした要人政治家の発言や思考から、際立って異なったものではなかった。要人発言の明らかな変化は、1957年6月26日に周恩来が第1回全国人民代表大会第四次会議で行った政府工作報告に認められる。そこでは問題ばかり（糟透）と統購包銷を批判することは、社会主義を攻撃することに等しいというロジックで統購包銷批判が封じられている。かつ品質、多様性などの価値規律の有益な作用についての周自身の発言の痕跡も消えている。変わって現れるのは、まだまだ生活必需品の供給も十分ではない、という認識である。問題はこれが9ヶ月前の前年9月に統購包銷の問題を自ら指摘した周の発言だという点にある。同じ人物の発言とは思えないほどの、豹変である。周はつぎのように言っていて私は驚いた。

「統購包銷を問題がやたら多い（糟透）と考える人がいるが、これは社会主義経済を直接攻撃

するものだ。」社会主義経済は6億人の生活を考えたもので、資本主義競争が少数の致富を図るのとは違う。我が国の人口は多く、経済は遅れており生活必需品の供給は充足に至らない。我が国の農業は年により豊作であり不作である。往々にして場所によって豊作であり不作である。このような不均衡をみるに、豊作の地区で不作の地区を見るように、また自然災害に備えて準備するしかない。「それゆえもし糧食と主要な生活商品に統購包銷が実施されなければ、合理的な分配がされず広大な労働人民の生活は保証されず、社会主義事業の順調な進行も保証されない。それゆえ糧食と主要な生活商品の統購包銷は、我が国の社会主義経済分配の重要な一施策である。」「なぜ統購包銷の問題がやたら多いといえるのか。この種の観点の人は少数の人の自由の享受を図っていないか。資本主義的自由競争にあこがれていないか。個人的致富をしたいのではないか。」（周恩来《政府工作报告》1957/06/26）

私見では周の右旋回の背景にあるのは1957年6月に開始された反右派闘争である（参照《中共中央关于组织力量准备反击右派分子进攻的指示1957/06/08》）。さらにその背景には、東欧での自由主義を求める動きに、毛沢東が警戒感を高めたことがあった。私はこの反右派闘争の開始によって、統購包銷批判は封印されたと考えている。それは統制経済への批判の封印を意味すると私は考えている。

背景には1956年2月ソ連の共産党大会におけるフルシチョフ（1894-1971）によるスターリン批判（個人崇拜を進めていた毛沢東は自分がスターリンのようにいづれ批判されると受け止めたと言われる）のあと、東欧で生じた自由化を求める動きがあった。1956年6月にはポーランドのポズナニで暴動が起きて、ポーランドの政権交代につながった。同様に民衆が蜂起していたハンガリーでは暴動状態になり、1956年10月から11月にかけてソ連の駐留軍と民衆との間で衝突が生じた。東欧の事態との関連は不明だが中国国内でも労働者や学生の大規模なストライキがあった（『新編』p.116）。やがて1957年5月中下旬になると、中国国内でも公然と共産党を批判する議論も見られるようになった。この流れの中で中共中央は毛沢東が起草した「右派分子の侵攻に力を合わせて反撃しよう」と題した6.8指示を発出した。この反右派闘争は、改革・改善を求める者を、社会主義に反対し資本主義を目指し共産党の指導に反対する者だと決め付ける傾向があった。経営管理の経験のある人物や様々な分野の専門家がしばしば右派と決め付けられた。全国で55万人以上が右派とされ、その結果は重大だった（『新編』pp.121-127）。

このように改革・改善を求める者を共産党の指導そのものに反対する右派分子と決め付け糾弾する社会的雰囲気の中で、大躍進の開始が発動された。

1957年11月モスクワで行われた10月革命40周年記念祝賀会で、フルシチョフがソ連は今後15年以内に米国を平和的競争により超えると宣言したことを受けて、毛沢東が中国は15年で英国を超えるという目標を会議の中で述べたとされる（11月17日）。その後1957年12月2日には、中国工会全国代表大会での祝辞で劉少奇により、鋼鉄など重要工業品の生産量で15年以内に英国を凌駕するということが、正式に宣言される。1957年秋から1958年にかけて各地の水利工事で大規模な大衆動員が成功したこともあり、毛沢東は繰り返し、急激な前進に反対する反冒進（反冒進ファンマオチン）を批判し、反冒進は反マルクス主義で、右派と異ならないと批判する。そして1958年5月に開催された中国共産党第八期二次全国代表大会では、15年以内に主要工業品の生産で英国を凌駕するという中央委員会報告が承認され、これにより大躍進運動は全面的に全国で進められること

になった（参照 刘少奇《中国共产党中央委员会第八届全国代表大会第二次会议的工作报告1958/05/05》）
（『大跃进』 pp.1-19；『新編』 pp.128-131）。

3. 反右派闘争開始後の市場化の議論

3-1. 社会主義のもとで商品生産をいかに利用するか

しかし文書を追ってゆくと、反右派闘争後も商品市場にかかわる議論で残ったものがある。それは中国の現実そのものを反映しているが、(1)社会主義社会における商品生産という理論問題、(2)残存する個人企業（小商店・手工業者）などの扱い、(3)食糧危機のもとでの農業における副業・請負生産の扱い、3つである。そして文化大革命の間、沈黙させられたのはまさにこの3つについての議論である。

(1)の議論は、マルクス＝エンゲルスに立ち戻っての議論を含み面倒だが、私なりに説明すると、まずソ連で社会主義革命を実際に行ったところ、社会主義に移行すれば商業は消滅すると考えていたのに、国有化された部門とそれ以外の部門で商業を認めざるを得ないという現実を、どのように説明するか、という問題が生じた。この点で全く同じ問題を抱えた、中国の指導者や経済学者は、ソ連で行われた議論を翻訳して熱心に議論したということである。

ここでソ連における議論で重要だとされる2つの文献を日本語で読んで、その内容を私なりに整理してみよう。

スターリンの『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』（1952）は二つの点が注目される。一つは、社会主義のもとでの商品生産を、その作用範囲は個人的商品物資に限られているとして、その商品生産が資本主義的生産に発展することはけっしてできない、としていること。つまり、商品生産を資本主義につながるものとして警戒する（消滅させるべきという）議論が消えていること。もう一つは、価値法則（市場あるいは商品生産ととると分かりやすい）は、我々の社会主義制度の下では生産の規制者の役割を演じることができない、として、価値法則を資本主義のもとだけで生産の規制者となりうるものとしていること、である。

同じくソ連の議論として『経済学教科書増補改訂版』（1956）32章をみると、まず社会主義では生産手段が社会的に所有されているとする。ただし工業は国营企業だが、農業はコルホーズで集団的所有となっている。こうした条件のもとで、国有の工業と非国有の農業が商業流通の体系を通じて、互いに必要なものを入手しているとして商業の不可欠性を説明する。しかし商品となっているのは、個人的消費物資と一部の生産手段であり、商品生産の範囲は限られる。また、国家は価格の設定によって、どの部門を伸ばすかについて価格機構を利用する。さらに、価値法則の作用は、生産方式の改善を刺激するとも述べている。

つまり、主要な生産手段の国有化により社会主義化が実現したあとも、個人の消費は私的に行われ、国家が統制していない農業が残る場合、個人的消費物資を中心に商業は残る。しかし価格の決定権は国家にあり、価値法則の作用は限られている。またそのような商業生産が資本主義的生産に発展することはない。……というのが、この2つの文献を組み合わせた場合の理論的メッセージである。このメッセージはつぎのように整理できる。社会主義のもとでは、商業生産は資

本主義的生産に発展することはない（スターリン論文）から、商業生産＝価値法則を利用して生産方式の改善につなげることができる（経済学教科書）。

これにつぎの論点が中国では加わる。毛沢東自身が中国農業の商業生産が遅れていることを改善したいと考えていた節があり、社会主義であれ社会がゆたかになれば、農業における商業生産は拡大するとみていたことである。たとえば1956年の毛沢東の著述に、農村の副業に触れているところがある。湖南省と河北省からの報告を受けて多様な経営の存在に注意している。副業により100分の90以上の社員が毎年、個人の収入を増やしている。河北省では糧食生産が28/100以上、残りが71/100以上で綿花生産が盛ん。副業が50/100超えると注意すべき（毛泽东《农业生产合作社要注意多种经济》1956/06/14文集七卷）。このように商業的農業生産が一部地域では広がっていることを指摘している。さらに1958年に毛沢東が、我が国は商業生産が発達していない国であると発言しているのは、農業生産に絡んでおり、商品穀物の生産、経済作物の生産がなお中国では限られていることの指摘である（毛泽东《关于社会主义商品生产问题·1958/11/9-11/10》文集七卷）。そこで毛沢東は、農業で商業生産が広がることを、肯定的に書いている。決定的なフレーズがある。「共産主義の発展とともに商品生産も発展する。商品生産、商品交換そして価値法則を利用して、有用な工具として社会主義に奉仕させる必要がある」「社会主義的商品生産と商品交換の積極的作用は肯定されねばならない。」「インドに比べても我が国は商品生産が発展していない国家だ」としている（毛泽东《关于社会主义商品生产问题·1958/11/9-11/10》文集七卷）。ここで毛沢東は社会主義のもとでの商品生産の発展、商品生産の積極的作用を語っており商品生産を肯定している。なおこの発言は、農業における茶、生糸、麻、タバコなどの商業生産が念頭にあり、この面で中国がインドに比べてなお遅れているとしている。また毛沢東はこの1958年の論文で先ほどのスターリン論文「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」（1952）の検討を要請している。

1958年12月に刊行された元璣と涑文共著のサーベイ論文は、1953-57年の商品生産と価値規律の議論の概観をしており興味深い（元璣／涑文《我国经济学界关于商品和价值规律问题的讨论》经济研究1958年12期，77-80，76）。このサーベイから当時、様々な論争が交わされていたことと、論点が並列的に記述されていることからなお議論が集約されていなかったことがわかる。その中で孙冶方たちが社会的必要労働量によって価値量が決定されることが価値規律で、それは社会主義制度下でも作用し続けると主張したのに対して、反対するグループは社会主義制度のもとでは価値法則の作用は厳格に制限されていると主張している。「社会的必要労働量」という言い方で生産する側の効率の問題が議論されている。また価格を通じた需給の調節をもって価値規律の役割とみなして国家が価格を決定するときにこれを考慮するという考え方に対して、あくまで国家の経済計画や発展の要求が優先するという考え方が対立していたことがわかる。また顾准は右派分子の筆頭とされ、価値規律が経済計画を制約する、価値規律により経済生活すべてを自発的に調節させるよう主張したとされ（他们叫嚷让价值规律制约经济计划，让它自发地调节经济生活的一切方面）、その主張は社会主義的計画経済制度を否定するもので、多くの同志の厳しい批判を受けたとまとめである。

興味深いのは、こうした顾准の主張とされるものが抹殺されずに記録されていることである。また市場を重視する考え方が発展して、計画経済を否定する考え方が自生するまでに至っていたことを指摘できる。

1959年4月、上海で中国科学院経済研究所と上海社会科学院経済研究所とが共同発起人となり、245人の経済学者が参加した大規模なシンポジウムが開催されている。主たる論題は、社会主義商品生産、そして価値規律の作用問題であった。要約によればこのシンポジウムでは、価値規律を尊重して社会主義計画経済を進めるうえで価値規律の積極作用を十分利用すべきであること、反面、中国の経済は発達した資本主義国に比べて、商品経済の発達が遅れていること、などの認識で一致したとされる。さきほどの毛沢東の議論とシンポの内容が表現上大きくかい離していないことが理解されよう。薛暮桥（シュエ・ムーチアオ 国家統計局局长）、孙冶方、于光远（ウー・グアンユアン 中共中央）、王亚南（ワン・ヤナン アモイ（厦門）大学学長）などの参加者の名前が残る（『史綱』 pp. 65-68）。

シンポの内容（社会主義のもとでの価値規律）と当時の思潮が重なることの裏付けとして二つ引用する（この2つの資料の挙示は1959年のシンポジウムの内容と1960年代の中国の経済学会の状況を伝える以下の共同論文の教示による。孙尚清／张卓元／陈吉元《试评我国经济学界三十年来关于商品，价值问题的讨论》经济研究1979年10期，10-19，esp. 11 なおこの1959年のシンポで、人民公社化以降の商品交換をめぐる熱い論争が行われたことについては、以下にも指摘がある。薛暮桥《计划调节与市场调节》经济管理1980年10期，3-8，esp. 4）

一つは1958年12月10日付けの党の第八回大会六次中央委員会全体会議決議「人民公社の幾つかの問題について」。この中でつぎのフレーズがある。「今後人民公社の商品生産」「公社間の商品生産は必ず一大発展する」「一部の人は共産主義になると同時に商品生産商品交換が廃止されると考え、商品、価値、貨幣の積極作用をさささと否定できると考えているが、このような考え方は社会主義建設のとり利益にならないだけでなく、不正確だ。」（《关于人民公社若干问题的决议》1958/12/10）

さらに1959年3月30日付けの毛沢東の発言。ただ価値法則を利用することによって「我々の社会主義と共産主義を建設することは可能になるのであって、それ以外の道はありえない」（毛泽东《价值法则是—一个伟大的学校》1959/03/30 文集八卷）

以上のように1950年代末に、中国国内では、価値規律をめぐる議論が、高まりを見せたのである。では1957年6月に開始された反右派闘争の影響はなかったのか。すでに周恩来による統購包銷批判の封印をみたが、残存する個人企業に対する扱いが警戒的になったことを指摘したい。

例証として、1958年4月に中共中央が、残存する私営工業、個人手工業、小商店移動販売者の社会主義改造について出した指示がある（《中共中央关于继续加强对残存的私营工业，个体手工业和对小商小贩进行社会主义改造的指示》1958/04/02）。この文書は、これら小商品生産が残存することの意義を一方でみとめているが、他方でこれらを審査登録監督などかなり徹底した監視のもとにおくとしており、政策の右旋回を示している。

文書はまず1956年後半から1957年前半の商品供給がひっ迫した時に、多くの地域でこれら小商品生産が自発的に現れた、その数を工業の方を約70万人、商業の方を6-70万人、あわせて140万と指摘する。そのうえでまずこれらの存在を容認する宣言をしている。「これらの私営工業、個人手工業と小商店と移動販売人は存在して発展できる。社会主義経済が目前過渡段階にあって、主としては社会主義経済への過渡が目前であることから、いくつか方面で全国の人々の複雑で様々な需要を完全に満足させることはできない。社会にはなお多くの余剰労働力が就業を求めて

いるが、短期間で完全に適切に解決することができない。われわれの経済改組の工作と市場管理の方面ではなお若干の問題と欠陥（漏洞）がある。これら小型私営工業、個人手工業と小商人、商人は多様で活発な経営方式を有している（有很多是生产经营的方式机动灵活）。また多くの人々の生産と生活に密接の関係している。社会主義工商業と合作社とに一定の補充作用を行っている。社会主義工商業と合作社は相当期間において、（これらと）完全に代替できないしその必要もない。」

しかし次の面で管理を強める必要があると続け、取り締まりの強化を宣言している。「その生産経営には大きな盲目性と資本主義を生み出す傾向（資本主義的自发倾向）がある。その中の小部分は資本主義経済であり、生産経営のなかにはさまざまな違法行為が存在し、国家の市場管理を妨げるだけでなく消費者の利益を害している。またそれは手工業、農業合作社商業合作社の組織の堅固さに影響し、公私合営と国営企業の一部の労働者の思想意識をさまざまに腐食する。このような状況を我々は重視する。」「残存する彼らへの我々の方針は一律管理であり、未登記の非法経営は許さない。経営を継続するには審査をうけるものとし、監督管理を強化し、投機違法行為を取り締まり」「社会主義建設に有益な作用は發揮させるが、資本主義を生み出す傾向を制限する」としている。

3-2. 大飢饉と自留地・副業・生産請負制の容認

反右派闘争と並行して大躍進政策が進められるなかで、農業生産が急落して、1959年から1960年にかけて中国社会に飢饉が広がった。社会主義によって生産力が解放されるどころか食糧すら確保できず、餓死者が出る事態は衝撃的だった。

1959年から1960年にかけて河南省新陽（信陽）で大量餓死事件が発生した。事件のあらまはつぎのようであった（張樹藩《信陽事件一个沉痛历史教训》百年潮1998年06期）。

この1959年にこの地域は例年のない干ばつに見舞われた。ところが各地区の責任者は、中央における反右派闘争を見て自分の評価を上げようとそれぞれ豊作を報告した。これを受けて省の委員会は豊作の場合の水準での穀物の買取りを決定、実行した。しかし実際には凶作だったため、各地域ではただちに食事に事欠く事態に陥った。また政府に納める量が確保できないとして、新陽地区書記の路宛文は民兵を動員して種もみまで召し上げ、従わないものを拘束した（拘束中に餓死した者も多いとされる）。新陽地区副書記の張樹藩が不作の深刻さに気が付いて、対策を立てようとしたが、逆に右派として摘発され批判を浴び地区で孤立している。同様に深刻な事態を党中央に匿名で届けた人や、政府の買取りに異議を申し出た人たちは右派として批判を浴び、解職などの処分を受け沈黙させられた。

新陽事件の後味が悪いのはこの問題を起こした党地方幹部の処分が甘かったことである。100万を超える人が餓死したこの事件に責任がある路宛文の処分は、わずかに禁錮3年。その後は公職を務め天寿を全うしている（事件の責任者として、河南省人民に対する大罪を告白したものとして河南省第一書記だった吳芝圃1906-1967がいる。背景には糧食を国家に納入する問題があった。この人物は告白にもかかわらず党から責任を問われなかった。文化大革命中に民衆により拉致殺害されたが、1979年に新陽事件の責任は問われないまま文革の犠牲者として名誉回復されている。これだけの大事件で路宛文や吳芝圃など党地方幹部の責任追及が十分でないことに現在も疑問の声がある）。

表2 大鍋飯（大锅饭）について

語源	人民公社で各戸での自炊（小鍋）ではなく人民食堂での集団での炊事（大鍋）と食事をもとめたところから。	
問題と改善方法	1) 経営状況への無責任の蔓延、積極性（積極性）の喪失	1) 各種の経済責任制の導入
	2) 分配における過度の平均主義	2) 労働に応じた分配（按劳分配原則）への切り替え

資料：百度百科「大鍋飯」から福光が図表化 なお類義語として国有企業社員や公務員の身分の安定ぶりを示す「鉄飯碗（鉄饭碗）」がある。

1958年から1960年の間、糧食（食料用穀物）の生産は毎年減少し、全国的な糧食危機が生じた。1960年の糧食の生産は1957年比で28.4%減少であった。軽工業日用品の供給も極端に不足するに至った（『大跃进』pp. 315-316）。1957年と1960年とを比較すると糧食の平均消費量は都市部で19.4%、農村部で35.3%減少した。食用油の平均消費量は都市部で23%、農村部で31%減少した。豚肉の平均消費量に至っては70%減少した。1960年に大都市部では、肉卵といった日用必需品はもちろん、日用工業品の入手が困難になった（『大跃进』pp. 317-319）。

1960年の穀物、綿、油の生産量は1957年比でそれぞれ26.4%、35.1%、54.8%の減少。1960年末に飼育されている豚の頭数は1957年比で43.5%減。綿布、食糖の生産量の減少は28%、60%であった（『新編』p. 159）。その結果、1950年から1959年の間、年間で1000万人ほどの自然人口増があった中国で、1960年に人口は1000万人の純減、1961年には348万さらに減少した。1958-1963年の全国非正常死亡人口は2158万人とされる（『新編』p. 160）。

1959-1960年に飢餓が生じた原因は自然災害を含め複合的だが、大躍進政策が主要な原因であった。多くのプロジェクトが立ち上がり財政規模は拡大、重工業の生産量のみが重視された。浮き上がった気分の中で数値の水増しが横行した。軽視された軽工業や農業の実際の生産量は減少した。なかでも食料生産が急減した。集団化により、個人の創意が抑えられ、農業にまで無責任（大鍋飯：ダーグオフン）が広がった（表2）。創意や積極性を発揚するうえで、平等主義が障害と意識されるようになった。他方、重工業化の掛け声のもとで都市人口は急増し、食料生産の急減との矛盾が拡大した（『新編』pp. 157-159, 166『危機』p. 57）。重工業に偏った発展の一方で、軽工業や農業の生産高の減少は顕著になり、広範囲で食料不足が懸念される状況になった。

1959年-1960年にかけて、中国は大躍進政策強行の結果として、食料生産の極端な落ち込みを経験した。その中で、副食品としての豚肉鶏肉などの回復のため、農家の個人副業として、家禽を買い、個人収入とできることが打ち出され、そのため自留地、副業の回復を指示した以下の3つの文書などが出された（いずれも重要文献選編12巻所収）。

《中共中央关于分配私人私留地以利发展猪鸡鹅鸭问题的指示》1959/05/07

《中共中央关于社员私养家禽，家畜和自留地等四个问题的指示》1959/06/11

《中共中央于在大中城市郊区发展副食食品生产的指示》1959/07/04

なお2番目の文書でいう4つの指示とは①家禽家畜を個人で養い、販売収入を個人収入とすることを認める、②自留地回復を、100分の5を超えない範囲で認め、そこで耕作、成果の自由処分を認める、③そのほか空いている時間に、隙間のような土地を自由に利用して耕作、成果の自由処分を認める、④家屋の周りに植樹を奨励し、その成果の自由な処分を認める、となっている。

そしてつぎのように詳しい説明がある。これらの4件は「良いことであり、集体所有が大半のなかでの小私有は、長期間の中では必要であり、生産の発展に有利であり、人民生活の安定（安排）に有利である。集体労働時間以外の労働成果を社員に保護することは、「資本主義を進めること」ではない。この程度の家庭副業により起きる、集体生産との間、また国家の市場管理との間に生じる矛盾は、社員の集体主義、社会主義と愛国主義的思想教育を強め、市場管理と公社の経営管理工作を正しく強化することで解決できる。経験が証明するところはこの種の家庭副業を禁止しすべてを公にする単純なやり方は有害であり、問題の解決にならない（不通的）。」（《中共中央关于社员私养家畜，家畜和自留地等四个问题的指示》1959/06/11）

明らかに中共中央は、私有を認めることに対する疑問を取り除き、私有を認めることで個人の積極性を引き出そうとしている。逆にいえば、集団（集体）所有により生産性が低下したことを、はっきり認めたといえる。人民公社の建設が進む中で、自留地については処理を急ぐ必要はない、家屋周辺の果樹についてもしばらく私有を認めてよいというのは、もともとの中共中央の方針ではあった。しかし短期間で自然に公有になると考えていた節もあり（参照《中共中央关于在农村建立人民公社问题的决议》1958/08/29 改革信息庫）、中央の評価を得たい現場では集団所有化を急ぎすぎた。1959年の一連の指示は明らかに中央の方針の転換であり、少なくとも集団所有を急ぎすぎたことの誤りを認めたものであった（他方、毛沢東が合作化によってのみ農民は豊かになると信じていたことについては以下を参照。毛沢東《农业合作化的一场辩论和当前阶级头争》1955/10/11选集第五卷）。

自留地、副業にならんで注目されるのは生産請負である。これは、国に所定の糧食を納付したあとは、残りは農民が取得できる仕組みを指し、報産到戸、責任到田など様々な呼び方がある。北京大学の周基仁は、生産請負の試みは1956年にすでに浙江省で記録があること、しかしそれが改革開放期に広がる上で鄧小平による国の政策の転換、承認保護が必要であったと指摘している（『新常态』pp. 70-71）。『簡史』（2011）は、以下のように説明する。安徽省では1958年夏から秋にかけてこの100年にはなかったほどの大干ばつに見舞われた。そこで農民の生産での積極性を引き出そうと、農民の耕作に土地が貸し与えられ、干ばつをしのぐことに成功した。同様の試みが四川省でも成功し鄧小平の支持のもと、全国に広げられた（『簡史』pp. 229-230）。

1962年に書かれた小論で、鄧小平は、報産到戸、責任到田などの各種形式が増えていること。いろいろな形での報産到戸が5分の1程度を占め、この方式だと生産の回復が比較的早いことと、大衆が望んでいること、などを指摘している。生産請負について鄧小平は自分の意見を言っていないが、黄色の猫でも黒猫でもネズミを捕まえるのが良い猫である、という四川の言い回しを引用して、生産請負に賛成であることを匂わせる（鄧小平《怎样恢复农业生产》1962/07/07文选第一卷）。

しかし1959年5月に中国共産党中央が出した文書は、副業生産に絡んで、包産到戸、小私有、小自由の利用、生産基本所有制などは社会主義の道程に逆流するものと強く批判している（关于庐山会议以来农村形势的报告1959/05/15重要文献选编）。つまり中共中央内部で、一方で副業や生産請負を認める指示があるが、他方でそれを警戒する文書も出される、矛盾した状況が見て取れる。その後、文革期にはこれらは資本主義的性質や土壌をもつものとして、弾圧を受けた（受打压）（『図解』p. 17）。1960年から1970年代、自由市場、自留地、自負盈亏（自己資金での売買）、包産到戸（責任請負制）は「三自一包」とされ資本主義や修正主義の温床として繰り返し攻撃された（『用語』pp. 290-293, esp. 292）。

都市と農村の双方で飢餓が生じたがこれは中国共産党が起こした人災だった。しかし1961年に劉少奇が発表した文書を見ると、深刻な状況がわかる。ただし、具体的な政策としては、工業化・都市化を縮小することでバランスを取ろうとしている。また自留地での生産、副食品の生産の回復が1961年後半に生じることが見込め農村の状況が改善することを、都市から農村に人を移動させる理由付けに使っている（劉少奇《当前经济困难的原因及其克服的办法》1961/05/31劉少奇选集下巻）。

「現在、各方面の矛盾、工業と農業に間の矛盾、文教とその他方面との矛盾は、すべて現在、糧食問題に集中して表れている。都市の間は食べねばならず、田舎の間も食べねばならない、勉強している人も、われわれのように「物をいう」人間も食べねばならない。人には飯だけでなく、油、肉、魚を食べることが必要で副食品も必要だ。これらがなければ、もし糧食が減少すれば、体を悪くしてしまう。この数年、農民の体は弱り、労働者の体もまた弱ったのは、主として副食品が減ったことによる。現在、都市や学校内でも様々な病人は少なくない。学生が必要な食糧は、油、肉、卵など少なくないが、こうしたものを食べるのが少なくなった。」劉少奇は、商工業と農業との比例が失われたことが、飢餓が生じた原因であるように書いている。そして行き過ぎた工業化戦線の縮小や都市人口の圧縮を提言している。その中で一部農村では自留地を認めたことで状況の改善が生じているとしている。「農村では自留地を分け、農民が再びブタを飼い始め、鶏を飼い始めた。都市内部でじっとしていても肉、油、卵を得られないのだから、労働者に自発的に戻ることを説得すればよい。今年の後半には自留地の収穫が得られ、副食品も比較多くなる。一部の田舎では都市内より生活は少しよくなるだろう。」

なお食糧生産の悲惨な状況は、同日の陳雲報告からも読み取れ、都市人口を減らすことで状況を改善すると周と全く同じことを述べている（陳雲《动员城市人口下乡1961/05/31》陳雲文选第三巻）。

1959年から政府の買い上げ額は増えているが、都市人口の大量増加でそれを上回る消費が生じた。収量の大きいところは多くを取り上げられ、増産の積極性が消滅した（他们增产的积极性就没有了）。牛に回す飼料が減ったため、牛が大量に死んで畜力と糞肥が失われた。糧食の買い上げが大きいため、農民は食べるため穀物の生産を優先し、ために経済作物が減少。またもとは外貨獲得に貢献していた食料の輸出が輸入に変化することで、工業原材料の輸入を減らし工業化の妨げになるかもしれない。農業生産の回復は、迅速でないことから、都市人口の減少が必要である。

4. 改革開放後の市場化政策

4-1. 買取り価格引き上げの議論が加わる

大飢餓から20年後。ようやく鄧小平が実権を握った十一回第三次中央委員会会議全体会議で最初に決定したことの一つが農業政策だった（参照 十一届中央委第三次大会会議公報1978/12/22）。人民公社の所有権・自主権の確認。自留地・家庭副業の容認、不干涉の確認。国家による糧食・副食品価格の買い上げ価格の引き上げ、肥料・農業機械など農業用工業製品の価格引き下げ。などの農業生産回復策であるが、その多くは、反右派闘争から文化大革命にかけての右旋回によって沈黙を強いられた政策が戻ったものといえる。注意されるのは、強力な価格調整政策と生産請負

制導入の組み合わせである。まず農産品買取り価格引き上げ、農業用工業品価格引き下げの議論である。1978年12月の中央委員会全体会議公報は次のように述べる。

「工業品と農産品の交換価格差を縮小するために、全体会議は国務院に以下の決定を提案する。糧食の買い入れ価格を1979年の夏の入荷の時から20%引き上げること。超過部分はこの20%引き上げたところからさらに50%引き上げること。綿花、油料、糖料、畜産品、水産品、林産品など副産品の買い上げ価格は、それぞれの状況により、相応に引き上げること。農業機械、化学肥料、農薬、農用塗料など農業用工業品の出荷価格および販売価格はコストの低下に応じて1979年と1980年に10%から15%引き下げ、コスト低下のメリットを基本、農民に還元すること。農産品の買い上げ価格を引き上げたあと、都市の職工の生活水準が低下しないように保証せねばならない。糧食の価格は変動させない。人々の生活必需的農産品の販売価格も安定させねばならない。引き上げねばならないときは、消費者に適切な補填（補貼）を与える。」（十一届中央委第三次大会会議公報1978/12/22）

つぎに買い上げ政策と前後して、生産請負制（包産到戸：所定量を国家に取めたあとは自由に処分できるとする制度）の合法性を中央政府が承認するが、これには安徽省の指導者万里が1979年前後、包産到戸を推進し、中央幹部に対して包産到戸が大衆に支持されていることを訴えた逸話が残る（岑科《价格双轨制改革始末》经济观察报2011/12/09）。

ここで薛暮桥（シュエ・ムーチアオ 1904-2005）の論稿を記録したい。1979年に発表された「社会主義経済発展の客観的規律の研究と運用」は実に75歳での論文。この論文は1978年12月に実施された農産品価格引き上げを説明している（薛暮桥《研究和运用社会主义经济发展的客观规律》经济研究1979年09期3-12）。

まず冒頭で客観規律に従わなければ、社会主義経済発展は挫折する。だから客観規律を研究して認識して、正しくそれを運用しなければならないとしている（p.3）。ソ連の経験のうち、ロシア革命後、農民が糧食税を納めた後の糧食を市場で売却することを認め、結果として農業生産の迅速な回復が生じた「新経済政策」に言及している（p.4）。そして中国の経験としては、1958年の人民公社化では所有制改造によって生産力を発展できると誤ったために、農民の積極性を損ない、増産どころか減産に陥ったと率直に書いている。また4人組と組んだ林彪が多くの地域で、自留地や家庭副業を取り消し、客観規律の懲罰を受けたとする（p.5）。また4人組は、商品生産と労働に応じた分配を否定し、絶対平均主義を主張したが、結果として人々の積極性を侵害し、生産の発展を阻害した（p.6）。

次に経済規律は、生産力の発展段階に応じて違うのだと言っている（p.7）。つぎに、中国が共産主義でなく社会主義だということと、技術水準も低く、国民の生活需要を十分満たすには遠く、人口も多いことを指摘し、まず人々の生活を高めるために拡大再生産が必要とする。中国の人口の8割を占めるのは農業なので、まずは農業の拡大を考える必要があるとしている。つぎに商品交換をすすめることで、価値規律の助けを借りて、また企業の独立採算を実行することで、経営管理の積極性を改善すべきだとしている（p.8）。

国民経済計画では、（部門間の）比例発展については、価値規律は補助的だが、それ以外では価値規律が主導的でありうる。長い間、価値規律がうまく利用されなかったために、国民経済各部門の比例的発展と価格の調整がとれていない。多くの農産品の価格が低すぎて、農業の拡大再生

産に悪い影響を与えている。社会の発展段階に応じた経済規律があり、労働に応じた分配はその一つである。社会主義の過渡段階では全民所有制と社会主義集体所有制とが併存し、さらに社会主義全民所有制（労働に応じた分配）に移り、……最後に共産主義的全社会公有制（需要に応じた分配）に至るとする（p.9）。

われわれはあまりに経済計画を強調しすぎ、価値規律を上手に利用してこなかったので、多くの商品の価格が価値からかい離しているとしている。国家は重要な商品の価格を低く厳しく管理するが、もし国家が管理しなければ価格があがり、もうかるので発展するはず。われわれはときに価値規律に反する行動をとって、社会主義制度の優越性を発揮できなくしている（pp.11-12）。

他方で、1978-79年の改革に対して陳雲（1905-1995）が、計画経済が主体でなければならないという立場から反発している1981年末の文書が残っているが、その内容を見ると、価格調整については全く言及がなく農業における生産責任制に関心が集中しており、農民に自由に耕作内容を選択させると、糧食等が国内で確保できなくなることを懸念したことがわかる。

「農業経済は国民経済の重要な一部分で、農業経済もまた計画経済が主で市場調節は補でなければならない。この問題を提出するのは各種の生産責任制が実行されてから、まるで農業では計画が不要であるかになったからである。しかし実際はそうではない。この問題は本来明確で、生産責任制開始後も、包産到戸以降も、計画が不要ということは全くない。」「われわれは10億の人々を食べさせねばならない」「食べさせることが確保されてのち、国家は余力で経済建設に進む。」また特区や各省での経験についても否定的で「現在はすごく良い結果ではない（现在还没有好好总结）」と言い切っている（陈云《经济建设的几个重要方针》1981/12/22陈云文选第三卷）。なお翌年の別の文書（国家計画委員会の責任者を前にした講話）では、この農業問題から話を始めて、戦略的に物事はすすめるべきという論点から、計画経済を重視すべきことを「今計画は人気がない（现在计划不受欢迎啊）」と嘆きつつ、論じている（陈云《加强和改进经济计划工作》1982/01/25陈云文选第三卷）。

なおその後の政府の工作報告を見ていると、以下のようにこの時の政策が成功したとの評価になっており、陳雲の懸念は現実化しなかったようだ。

胡耀邦《在中国共产党第十二次全国代表大会上的报告》1982/09/01「経済工作については、十二回第三次中央委員会は、まずは農業を押しさえるとして、過去に指導上長期にわたり存在した「左傾」の誤りを克服し、農村社隊〔農村の組織〕の自主権を回復し、自留地、家庭副業、集体副業と集資貿易を回復し、順を追って各種の形での連動報酬の生産責任制を実行、同時に糧食およびその他の部分農産品の買い上げ価格を引き上げた。そのほか多数の経営問題を解決した。これにより農業面では急速に変化が生じた。以前の停滞は解消に向かった。多くの農民が今日のように喜ぶのは長年なかったことだ。このことは経済そして政治の形勢を好転させ重大な作用を及ぼした。」

赵紫阳《第六届全国人民代表大会第一次会议上政府工作报告》1983/06/06「この数年国務院は一連の積極的農村政策を実行し、農業の副産品の購入価格を大幅に引き上げ、糧食（穀物）の輸入を増やす一方、一部の地域の買い上げ責任を減少させ、農民をして休めるようにした。1982年と1978年の比較では、副産品価格の引き上げだけで農民の収入は260億元増加した。同時に作物の分布構成を見直し、糧食生産には手を抜かず各種の経営をさせた。特に重要なのは我が国の農

民が党の指導のもとで多様な家庭連産承包責任制（家庭联产承包责任制）を作り出したことである。長期存在する分配上の障害や平均主義を克服し、小規模企業には専門化を促し、社会化生産の結合が生じた。」「過去数年において我々の農村における改革は大きな成功を収めた。」

請負責任制（承包責任制）実行と同時に農産品の買取（收購）価格が大幅に引き上げられたことで、農業生産は急増し、農林水産業総生産価値は、1985年は1978年比で61.6%増加した（張卓元《中国价格改革三十年》红旗文稿2008/12/15）。

この1979年の価格調整の評価について、当時を知る張卓元（チャン・チュオウユアン 1933-）は以下のようにまとめている（張卓元《中国价格改革三十年》红旗文稿2008/12/15）

1979年夏に国家は農産品の買い入れ価格を大幅に引き上げた。引き上げたのは18種の農産品で、糧食と綿花で計画買い入れ超過分にはさらに50%の上乗せがあり、平均引き上げ幅24.8%に達した。引上げは農産品の増産と農民収入の増加につながり1979年の農民の農産品価格増加収益は108億元に達した。農産品の買い入れ価格が引き上げられた後、国務院は1979年11月から、豚肉、牛肉、鶏、卵、野菜、水産品、牛乳の8つの主要副職員の小売価格を調整した。価格引き上げ総額は42億元。上昇幅は30%前後。合わせて職工に対して副食品価格を補てんするため一人当たり毎月5元が支給された。……この期間に一連の重要工業品価格も調整された。石炭（煤炭）、生鉄（生鉄：焼き入れする前の鉄）、鋼材などの工業品価格と交通運賃が引き上げられ、農業用塗料、農業用燃料油（柴油）、電子商品、農業機械の価格が引き下げられた。

確かに1979年の農産品買い入れ価格引き上げの結果、農業生産は拡大した。しかしそれでおわりではなかった。1985年以降、糧食問題が解決したという誤った判断から、全く逆の政策が取られる。糧食については超過分について価格を下げる措置がとられる。また1984年から1989年にかけては農業副産品の買取価格が引き上げられるが、肥料など農業工業品の価格はさらに大きく上げられる。農民は所得増加より支出増加が著しい苦しい状態になった。つまり農業、とくに糧食の買い入れ価格と工業品の価格の調整問題は、1979年の買い入れ価格調整で片付いたわけではなく、この後も難題として残されることになる（以下を参照。崔乘哲《我国粮食流通体制的改革》改革1990年06期，116-120；沉卫平／许晨《粮食流通体制改革谈》江苏经济探讨1998年10期，26-30）。

4-2. 国営企業の経営自主権の拡大と双軌制の導入

工業における提案は、この改革開放の議論で加わったところである。その一つは自主権の問題であり、もう一つは価格決定権の問題である。二つに共通するのは、生産を刺激するアイデアであろう。計画を超えた生産を認める、あるいは計画量を政府に納付をしたあとは、生産したものを自由に売れるというアイデアは、農業での生産請負をまねたものだ。

国営企業に経営自主権を与える試みは1978年に四川省で始められ、経過がよかったので1979年7月に国務院は「国営工業企業の経営管理自主権を拡大する若干の規定」などの文書を制定して、全国の改革拠点で試行したとされる。この文書のポイントは二つあり、一つは国家計画を完成した後、計画外に生産消費してよいこと。もう一つは、利益について国家に収めたあとは、手元に残すことを認めたことで、いずれも農村改革（における生産請負制度）をまねたものであった（岑科《价格双轨制改革始末》经济观察报2011/12/09）。工業（国営企業）にまで生産請負を広げたことがまず注目される。

1979年4月江蘇省無錫市に国内の経済学者が300人余り集まり、1959年以来20年ぶりに全国規模の経済理論検討会がもよおされた。主催は中国社会科学院経済研究所、国家計画委経済研究所、江蘇省哲学社会科学研究所。孫治方と薛暮橋も参加したこの会議に提出された多くの論文は、社会主義が商品経済の一つであることと、社会主義経済における市場調節作用とに肯定的であった。また価値規律で調節させるうえで、競争がその内在メカニズムであること、企業とは独立のあるいは対的に独立の生産者で経営者であること、そして企業の自主権が漸次拡大されること、を肯定していた（『史綱』pp.8-9。江苏无锡でのシンポジウムの詳細はpp.123-135にある）。そして1970年代末から1980年代初めにかけて、広範な幹部と大衆は市場メカニズムの神秘的な作用を経験することになった。

1980年9月に『经济管理』という雑誌に掲載された薛暮橋（シュエ・ムーチアオ）の論文「計画調節と市場調節」は、少なくとも薛暮橋が、市場化に意欲的で、このあとの展開を見通している点で注目されてよい論文である（薛暮橋《计划调节与市场调节》经济管理1980年10期、3-8）。このとき薛暮橋はすでに76歳。しかし論理構成は明晰で、価格が需給の調節役をしていないもとの、生産の自由化が始まったことで、利益は低いが必要なものが供給されない一方で、利益の高いものが無駄に生産が拡大することを指摘して、すみやかに価格を自由化することを主張している。

まず冒頭で社会主義経済のもとの、計画による調節と市場による調節をいかに結びつけるか、これは重大な理論と現実の問題だが、まだ研究は始まったばかりだとしている（p.3）。つぎに社会主義経済が、十分発達した資本主義経済ではなく、資本主義の発展も十分でない国で実施されることになったことから、社会主義革命後、依然存在する商品経済に直面することになった。そして商品経済の否定が試みられた。たとえばソ連で農産物の生産は国家の計画生産によるべきものとされた。農産物の政府買入れ価格は国家が決めるもので、価値規律の調節作用は否定された。中国の計画経済においても社会主義改造後は、統购包销により市場の作用は取り消され、商品交換であっても「吃大锅饭」（大鍋飯を食べる状態）で誰もが自分の損益（盈亏）に無関心で、生産における自己決定権（自主権）もなかった（p.4）。

つぎに自主権が与えられてからの矛盾した状況が語られ、徹底した価格の自由化の必要が主張されている。

国営企業が、各種の税金として6割から8割以上の利益を国家に収めたあとは確保できる「自负盈亏ツーフーインクイ」が1979年に始まった。現在では国家計画を完成させた後は、市場の求めに応じて生産することができる。企業の自主権の試行が開始されてからは多くの商品の価格が価値から離れ、企業間の利潤も大小が生じ、利潤が多い価格の高い商品の生産が進む一方で、価格が低い商品は生産されないので不足している。この状況を打開するにはすべての商品について国家が価格を決めることをやめるべきである。ごく少数の主要商品以外は、生産する側と販売する側が双方自由に価格をつけられる。……国家が数十万の商品価格を調整することは不可能で、価値規律の調節作用を利用するべきである（pp.5-6）。

薛暮橋は、過去20年間の中国経済の成果について、かなりはっきり否定している。

1952年から1978年、工業生産は平均11.2%伸びたが「生産の経済効果はとても低く、人々の生活は1957年以来ほとんど改善していない」（p.7）

他方1979年の農産品買取り価格の引き上げにより農業生産は大幅に伸び、農民生活も改善し都

市でも工具の賃金を引き上げたが、消費は増えたが基本建設投資は減り、国家財政は赤字化したとする。これは財政に負担が重く今後1—2年以内に続けられなくなる（p.7）。

建設資金も国家が貸すのではなく、銀行が利息を取って貸す。地方（政府）と企業の保有資金を利用する。貸付に利息をつけて返すことで、企業は慎重に計算することになり、財政からの貸付を節約することにもなる（p.7）。

これまでは計画による調節と市場による調節は別物と考えられていたが、計画で調節してまた市場でも調節するべきだ。計画調節は市場調節を通じて実現されるべきだ。市場調節を経ることで、市場の需給のバランスが保証される（pp.7-8）。

最後にこう言っている。「改革の方向は明確だが、着実に進まなければならない。物価の最後の調整が完成したら、改革は大体完成したと同じだ。われわれの経済の状況はすぐに大きく変化することだろう。」（p.8）

1980年代初頭当時なお強かったのは計画が主で市場は補という考え方である。それは1950年代にみられた計画を主で社会主義を市場で補充するという、陳雲—周恩来—劉少奇の間で共有されていた考え方に極めて近いことは間違いない。薛暮桥は、これに対して、大多数の商品の価格の自由化、計画はつねに市場調節を経るという市場主体の社会の在り方を示している。

1981年9月に刊行された有林（中共中央）の「計画生産は主体自由生産を補充」という論文は、標題通り、市場の調節作用で計画生産を補うことを主張している（有林《计划生产主体自由生产是补充》经济研究1981年09期，3-9）。他人の説だとしながら、つぎのように述べている。「過去我が国の国家は計画管理が多すぎ、統制が行き過ぎ、市場調節作用の發揮に注意しなかった」「我が国の経済がバランスを欠き、メカニズムが合理的でないのは、中央集権型システムがもたらしたものとの見方がある（p.4）。1956年の陳雲同志の意見だとして（消費資料を統制から外し自由化すると）「利益に促されて生産単位は商品の質に注意するようになり、消費者の必要に関心を払うようになる。これらの商品価格は固定されてはならず、一定の幅で上下に変動がゆるさるものとする。この種の商品の種類は多いが産業価値は大きくない。過去の経験からすれば小売商品総額の4分の1前後である。」「消費資料については、計画的買い入れ計画的販売を主体、自由な買い入れ自由な販売を補充とすべき（消費資料也应该以计划收购和计划销售为主体，而以自由收购和自由销售为补充）。」（p.8）

薛暮桥は、大多数の商品の価格自由化を言っているが、有林は、小売総額の4分の1程度というかなり厳しい縛りを入れている。計画と市場のどちらを中心に置くかで、論戦があることが伺える。1982年9月、胡耀邦は以下の文章で、すでに市場に任せた領域が生まれていることを認めると同時に、計画を市場の上に置く考え方を強調している。少なくともこの発言では、胡耀邦は計画による調整派である。

胡耀邦《在中国共产党第十二次全国代表大会上的报告》1982/09/01「我が国は現在公有制の基礎上で計画経済を実行している。同時に一部の商品の生産と流通については計画を作らず市場の調節にゆだねている。つまり様々な時期の具体的状況により、国家が一定範囲のことを計画し、価値規律は自発的に調節作用を行っている。計画があつて生産と流通の補充があるこの部分は、従属的で二次的であるが、必要で有益である。国家は、経済計画の総合平衡と市場調節の補助的作用を通して、国民経済の比例的協調的發展を保証している。この数年我が国の経済体制ではい

くつかの改革が実施され、企業の計画管理方面の権限が拡大され、市場の調整作用の発揮されるよう、方向が正確であるよう、効果が明確であるよう注意している。」といったあとで、改革措置が適当でなく適当な管理工作が欠けている場合に国家統一計画を阻害する現象があったとして、「今後は市場調節作用の発揮に継続注意するとともに、国家計画の統一指導を無視したり軽視したりしてはならない」としている。

なお柯隆（クー・ロン）は国有企業の利潤上納制を納税制に改める利改税（1983年導入）の意義を強調している。これは1979年に導入された「自負盈亏ツーフーインクイ」と同じことの別の表現である。

国家税務総局の刘佐の研究論文（2004）によると、財政部税務総局では税収の確保、課税の重複、税負担の公平など様々な角度から税制を検討していたが、1979年に至り、付加価値税（増値税）、国营企業への所得税導入といった提案をまとめた。この提案を受けて1980年に企業と個人に対する所得税法がそれぞれ制定公布された。と同時に国内の複数の調査地点で1979年から利改税の導入の実験が行われた。その結果が、企業の売り上げ利益とも著しく伸びるなど著しいものであったことから、これまでの利潤上納制度に代えて利改税とする合意が1982年の1年をかけて行われ、1983年4月国营企業に利改税を試行する規則を、國務院は発出した。国营の大中型企業（小型国营企業は累進所得税とされた）は利益の55%の税率のほか一定の上納のあとは、残りを自分のものにできる＝「自負盈亏」。なお1984年8月には試行規則の改正が通知されている。

柯隆は言う。「国有企業にとって利潤上納制の場合、利益のすべてを政府財政部門に上納し、必要な投資資金と運転資金を経済計画に基づいて政府財政部門に申請するという仕組みでは、経営の自主性はほとんどなかった。納税制に移行してから税引き後利益を企業が内部留保として比較的自由に使うことができるようになった」（『問題』p.46）。

利改税については1984年5月15日付けの全国人民代表大会での趙紫陽政府工作報告でも、企業の自主性を高めたという評価である。それは国家財政を経済成長とともにふやし、企業の経営管理や効率を上げようとする努力につながる、価格上の不合理に対して税収を通じた調整ができる、などの利点が列挙されている（趙紫陽，《第六届全国人民代表大会第二次会议上政府工作报告1984/05/15》新华資料）。

そしてこの利改税の本格導入とはほぼ同時に、国营工業企業で生産されるものについて双軌制という価格システムが導入される。市場メカニズムの導入を部分的に（あるいは段階を追って）試そうとしたのだが、当初は政府が決める公定価格と併存したので、これを双軌制＝二重価格制度 double track pricing system という。「双軌制とは、国家割当制のもとで生産された財の価格は国家が設定するが、計画外で生産された財の価格は制限付きで市場の変動に任された（当事者の交渉にゆだねられた）という意味での二重価格制である。1984年5月10日付け國務院の通知「国营工業企業自主権をさらに拡大する暫定規定」では、国家計画を満したあとの工業製品を企業が販売するときの価格について国定価格に対して上下20%の変動を認めている（農産物や生活資料についてもこの通知の規定に従うとされている）。

1984年10月20日付けの中央委員会による経済体制改革決定の重要文書がある（《中共中央关于经济体制改革的决定》1984/10/20新华資料）。その第4項において社会主義商品経済を發展させるとして、商品経済の効率性、活発性を肯定している。「計画体制を改革するには計画体制と商品経済

が対立するという伝統観念を破る必要がある。社会主義計画経済も価値規律を自覚して依拠・運用することが必要であることを明確に認識して、そしてそれは公有制の基礎上で計画をもつ商品経済であること。ただ商品経済が十分発展することで、経済がまさに活発になり、各企業は効率を高め、活発に経営し、俊敏に社会の複雑な要求に対応することができるが、これは単純に行政手段と指令計画で達成できないことだ。」完全に市場調節での生産交換に任せるものとして、農業の副産品、日用小商品とサービス修理業があがっている。「第11回第三次中央委員会全体会議以来の実践と歴史的経験から、我が国の経済体制の基本はつぎのようにまとめることができる。第一、全体としてわが国で実行しているのは計画経済、計画的商品経済であり、かの完全市場調節市場経済ではない。第二、完全に市場調節で生産交換されるものとして、主として農業の副産品、日用小商品とサービス修理業など労働活動があるが、それらは国民経済で補助的で大きな作用をするものではない。」

その第5項で合理的価格体系の建設（建立）について記している。「過去長期間価値規律の作用を無視してきた結果、商品の価格が多くの商品が価値を反映せず、また需給を反映しないものになっている。この不合理な価格体系を改革しなければ、企業の生産経営の効果を正確に評価できず、都市と農村の物資の円滑な交流を保障できず、技術進歩を促進できず、生産そして消費のメカニズムを合理化できない。その結果は社会労働の巨大な浪費であり、労働に従った分配の実行をひどく妨げうる。」「価格は最も有効な調節手段であり、価格体系の改革こそ経済体制改革勝敗のカギである。」

改革の原則の第一は「等価価格の要求と需給関係の変化に照らして、不合理な価格を調整して、下げるべきものを下げる」ことだとしている。そして価格体系の改革を進めるとともに税収制度を一層改善、財政金融体制を改革するとしている。この第5項は、価格の統制を解除してゆく宣言とも読める。価格を需給関係で決定することを認めるということは、詰めて言えば、計画に代えて市場に調節を任せることを宣言しているように読める。つまり市場と計画との上下関係についての認識は明らかに入れ替わり、市場あるいは需給によるチェックを基本とするようにこの文書は構成されている。

この5項を取り巻くようにほかの項目でも、価格メカニズムへの移行を保障する内容が書き込まれている。まず第3項は企業活力の増強を論じている。とくに全民所有制企業の活力を増強することを強調している。そのうえで国家による企業の過度な管理に問題があったとして、行政は企業に対して過度に干渉せず、企業の手元資金（自留資金）支配を認めること、採用任免、賃金支払い方式、商品の価格等に企業に自主決定権を認めるとしている。同様に第6項は政府機構の役割が書かれている。経済社会の発展戦略、計画、方針政策の制定などが書かれているが、同時に今後、政府各部門は原則直接企業を经营管理してはならないと、政治と企業の職責分離（実行政企职责分开：両権分離ともいう）を定めている。

なお1984年に導入された双軌制は、市場メカニズムの漸次的導入という点で、人々を市場環境に慣らすメリットの反面があったが、国営企業に自負盈亏を認めた状況で、さまざまな矛盾につながり、市場メカニズムの全面的導入（価格の自由化）に向けての圧力を高めることになる。このあとの価格改革の曲折については、稿を改めてみることにしたい。おおまかな流れについては、表3、表4を参照されたい。

表3 価格改革の推移（1977-1993）

1977年8月	国務院は全国の物価管理体制の改革を決定し、国家物価総局を設置。また県以上のすべての政府組織に物価管理のための組織人員を配置
1978年12月	国務院が1979年夏の糧食買い上げ価格の20%引上げを決定
1979年7月	電器製品生産企業に国家の許容範囲での自主定価が許される
1981年6月	国家物価総局が国家計画委員会から独立し国務院直属となり、人員を増強、国家物価局と改称
1981年9月	国務院が価格改革案提出母体として国務院価格研究センターを設置
1983年3月	全国価格改革工作の指導・調整を担う国務院物価小組が成立
1984年5月	国務院「 <u>国营工業企業の自主権をさらに拡大することに関する暫定規定</u> 」
1985年1月	定期購入以外の糧食と綿花の価格は、今後は市場に従い、国家は最高限度価格・最低限度価格を必要に応じて設定するだけとすると国務院が決定。この後、豚肉、牛羊肉、卵類、鳥類、野菜、水産品など生鮮品の買取り価格・販売価格が自由化された。計画外工業生産資料価格が自由化された。
(1986年)	ブランド物の自転車、冷蔵庫、洗濯機など7種の耐久消費財価格の自由化)
1988年3月	国務院物価小組は国務院物価委員会に改組
(1988年3月)	全人代で双軌制が批判される)
(1988年4月)	国務院が豚肉、卵、食糖、青菜（大路菜）の価格の自由化を発出通知)
(1988年7月)	ブランド物の13種のたばこ、13種の酒の価格の自由化)
[1988年8月19日]	中央政治局で決定され人民日報に掲載された「価格、賃金改革の初歩方案」が、ごく少数の重要商品を除く多くの商品の自由化を明記し、物価・賃金の大幅な上昇を見込んでいたことから、全国的に預金を引き出し商品に購入する動きが広がり物価が急騰。8月30日国務院は今後4ヶ月新たな価格調節は実施しないと宣言。9月26日から30日に行われた十三期第三次中全会は経済秩序を落ち着かせ（整顿）改革を深化する方針を決定。]
1988年10月	国務院が「物価上昇を厳格に統制する物価管理に関する決定」を発出した。主要農業資料の小売価格の確定、計画外生産資料の最高限度価格の厳格な執行
1992年4月	国務院は糧食買取り価格と販売価格を同時に引き上げた。糖や卵については国定価格に代えて指導価格とする。豚肉経営を自由化、価格も自由化し、価格の補填をやめる。豚肉と野菜の価格は今後自由化
(1992年)	生産資料の価格ほとんどすべて自由化された。1992年末全国844の県(市)で糧食の価格が自由化)
1993年3月	国家鉄路や軍用鋼材を除き鋼材価格を自由化。鋼鉄商品の双軌制は基本終了
1993年4月	国家物価局は国家計画委員会の下に戻される。また1994年に国務院物価委員会は解散される
1993年11月	「社会主義市場経済体制の建立にあたり幾つかの問題の決定」十四期第三次中全会決定。深めるべき価格改革の内容は、競争性の商品・サービス価格の自由化、少数の政府が決定する商品・サービス価格の調整、生産資料の双軌制の迅速な廃止など
(1993年)	電力、通信、石油など少数の政府が価格を決定する商品を除き、ほとんどの商品が自由化され市場調節されるようになった。双軌制から市場価格体制への移行が達成された。)

資料：岑科《价格双轨制改革始末》经济观察报2011/12/09；《改革开放35年价格改革大事记》中国经济导报2009/09/05；张卓元《中国价格改革三十年》红旗文稿2008/12/15

表4 価格統制（控制）方式構成の変化（%）

各販売額	価格形式	1990	1992	1994	1996
社会商品	政府定価	29.8	5.9	7.2	6.3
	政府指導価	17.2	1.1	2.4	1.2
	市場調節価	53.0	93.0	90.4	92.5
農産品	政府定価	25.0	12.5	16.6	16.9
	政府指導価	23.4	5.7	4.1	4.1
	市場調節価	51.6	81.8	79.3	79.0
生産資料	政府定価	44.6	18.7	14.7	14.0
	政府指導価	19.0	7.5	5.3	4.9
	市場調節価	36.4	73.8	80.0	81.8

資料：『奇迹』 p.122 表5.4

4-3. 自営業の容認と拡大

最後が自営業の容認である。この政策は、下放政策をやめたことで街にあふれた青年たちを助ける政策として始まる。

1966年6月文化大革命の爆発により、全国の大学が学生の受け入れを停止、ほとんどの工場が新採用をできなくなり、地方の党組織が機能を失う中、卒業生の就職問題が深刻化した。他方で1968年には多くの地方で革命委員会が組織され、学生の就職問題への対処が可能になった。そのタイミングででてきたのが、知識青年は農村にゆき、貧しい農民から再教育を受けることが必要だ、という毛沢東の指示だった。つまり文革時の「上山下乡（郷）政策」は、大学が閉鎖され、工場が新採用をできない状態のもとで、都市で学校を卒業した学生にともかく行き先を与えたものだった。その後、農村に行った青年たちは、一時の熱情からさめ、農村の環境の劣悪さから、農村から都市への帰還を強く望むようになる。1970年に鉱工業、大学、軍隊がそれぞれ工具、工農兵学生、兵隊の採用を開始すると、これらに応募する形で離村する者が増えた。さらに1973年国務院が全国知識青年工作会議を開いて、病気のものや、父母などを介護すべきもの、一人っ子などを、この政策の対象から除外すると、病気や介護を理由に都市に戻る者が続出。1977年までに下放青年の数は半減した。1978年12月に国務院は再び全国知識青年工作会議をひらき、条件が整っている都市では知識青年の下郷を行わないことなどを決定した（『用語』 pp.218-221）。

改革開放の初期に中国で自営業（个体企业）が復活した背景には、都市に戻ってきた若者に仕事を与えるという問題が絡んでいる。この自営業容認政策は、すでに現役は退職したものの国務院などの名誉職を務めて影響力のあった薛暮桥（シュエ・ムーチョア）の助言によるものだったとされる（『主義』 pp.125-126）。

薛暮橋は新中国建国後、物価局長などを務めた人物。改革開放期初期（1979年7月）に待業青年問題に心を痛め、「北京日報」で発表した文章で青年たちが自営業での起業することを許すように献策した。待業青年問題という差し迫った問題への対応として、自由に起業を認めるということではあるが、これは生産手段の私有を認めるわけであるから、社会主義の原則を変更する重大な意味を実は持っている（匿名《薛暮桥同志学术成果回顾》新浪财经2005/07/27；匿名《改革开放中

表5 工業生産価値および社会商品販売総額 企業形態別構成比の推移（%）

企業形態	工業生産価値構成比				社会商品販売総額構成比			
	1980	1985	1990	1995	1980	1985	1990	1995
国 有	75.98	64.86	54.61	33.97	51.4	40.5	39.8	30.0
集 体	23.53	32.08	35.62	36.59	44.6	37.3	31.9	19.4
個 体	0.02	1.85	5.39	12.86	0.7	15.4	19.0	30.4
そ の 他	0.47	1.21	4.38	16.58	3.2	6.8	9.4	20.2

資料：『奇迹』p.133表6.2, p.134表6.3より抜粋

的薛暮桥：探索社会主义市场经济体制改革》中国改革信息库2014/07/17)。

個人経営者（个体戸）の存在が法制的に確認されるのは1981年7月7日国務院発表の「都市部の非農業個人経営についての幾つかの規定」による（『用語』pp.75-76；『84詞』pp.187-190）。またその発展は、1982年の党の十二回大会が個人経営の合理性と合法性を肯定し、また1982年12月制定公布の憲法によって個人経営が合法性を得てからの指摘もある（『図解』pp.16-17：1982年憲法第11条は、都市の個人経営を、社会主義公有経済を補完（補充）するものとしてとらえ、国家はその経済的合法的権利と利益を保護するとしている）。

なおこうした個人経営の企業は、食品や雑貨など個人消費者向けの商品を作るものが多かったと考えられる。価格の自由化はこうしたところでは早くから始まっている。

1982年から消費者向け雑貨（小商品）の価格の自由化（放开）が始まった。第1回目は6類型160種。第二回目は8類型350種。1984年10月には各クラス政府が必ず管理する少数の種類を例外として、消費者向け雑貨全商品の価格が自由化された。（その後1986年にその例外を含む全雑貨商品の価格が自由化された）（張卓元《中国价格改革三十年》红旗文稿2008/12/15）。

こうして個人経営が認められてからほどなく大規模な個人経営、つまりたくさんの人を雇用する経営が現れ、これをとりしめるかが争点になる。傻子瓜子（シャーツクアーツ）の話が『図解』にある。瓜子とは西瓜（スイカ）あるいは南瓜（なんきん）の種を炒めて食品にしたものを指し、ここは安徽省の芜湖の特産の西瓜の種のこと。この特産品で従業員規模が大きくなった個人経営が現れたのをどうするかをめぐり、鄧小平が「看一看」（＝観察する）「三不主義」（持ち上げず、宣伝せず、取り締まらず：不宜提倡，不要公开宣传，也不要于取缔）を貫いた1984年の有名なお話である（『図解』p.18）。北京大学の周其仁（チョウ・チーレン）は、鄧小平がいかにかこの個人経営者の保護者であり続けたかを記録している。この傻子瓜子の資料に対し「不要動他」と大書指示したとする（周其仁，邓小平做对了什么？，收到胡舒立主编『新常态改变中国』香港中和出版有限公司2015年，68-86, esp.75-76）。

1984年5月15日付けの全国人民代表大会での趙紫陽政府工作報告では計画経済が主で市場経済は補という原則を守りつつ、社会主義商品生産を全力で発展させるとして、農業副産品については、品種数量の両面で自由売買の範囲を拡大するとしている。またとくに飲食業、サービス業、修理業、小売商で自由化（放开）を進めるとしている（趙紫陽《第六届全国人民代表大会第二次会议上1984/05/15》新华資料）。

その後1987年の党の十三回大会で、大規模な個人経営である私営経営（経済）は合法化（従業

員8人未満が個人経営。8人以上は私営企業と言葉が分かれる）。さらに1992年の鄧小平の南方談話、党の十四回大会を経てからは毎年雨後の筍（雨后春笋 ユーホウチュンソン）のように増加した（『図解』pp.18-19表5参照）。

参考文献

経典（要人の著作 重要大会の基本文書など）

中国改革信息库 (<http://www.reformdata.org>)

中国共产党历次全国代表大会数据库 (<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/index.html>)

中国共产党新闻 / 经典著作 (<http://cpc.people.com.cn/GB/64184/64185/index.html>)

全国人民代表大会 HP（人大文献の page から文献資料）

新华网的历史资料 (<http://www.npc.gov.cn>)

その他の主要参考文献（中国語）

岑科《价格双轨制改革始末》经济观察报2011/12/09 (<http://www.reformdata.org/content/20111209/7651.html>)

沉卫平 / 许晨《粮食流通体制改革谈》江苏经济探讨1998年10期, 26-30

成致平《物价情况与物价方针》价格理论与实践1981年05期, 1-6

成致平《1985年价格改革的回顾》价格理论与实践1986年01期, 3-8

迟爱萍《陈云与社会主义新时期经济》党的文献1995年02期, 56-64

柴静《非如此不可？ 非如此不可》柴静的博客, 2009/12/03 (http://blog.sina.com.cn/s/blog_48b0d37b0100gvs2.html)

崔乘哲《我国粮食流通体制的改革》改革1990年06期, 116-120

顾准《试论社会主义制度下的商品生产和价值规律》经济研究1957年03期, 21-53

胡乔木《中国为什么犯20年的“左”倾错误》中共党史研究1992年05期, 1-4

胡秀荣《国企改革的历史进及问题争议》中国共产党新闻网, 2012/05/11 (<http://theory.people.com.cn/GB/49154/49155/17868766.html>)

黄修荣 黄黎《中国共产党简史（1921-2011）》人民出版社, 2011/06（小稿では『简史』として引用）

课程教材研究所历史课程教材研究开发中心《中国历史 八年级下册》, 2006/10（小稿では『历史』として引用）

羅金义主编《當代中国84词》台湾匯智出版, 2010/09（小稿では『84词』として引用）

林毅夫《中国经济改革的经验与反思》, 载《新常态改变中国》, 香港中和出版, 2015/02, 54-67（小稿では『新常态』として引用）

林毅夫 / 蔡昉 / 李周《中国的奇迹 发展战略与经济改革》格致出版社, 增订版, 2014/09（小稿では『奇迹』として引用）

林毅夫《中国的复兴之路：经验，挑战与未来的展望》, 载《改革是中国最大的红利》, 台湾震撼出版, 2013/10, 54-74

刘佐《国营企业“利改税”及其历史意义》税务研究2004年10期, 27-33

匿名《改革开放中的薛暮桥：探索社会主义市场经济体制改革》中国改革信息库2014/07/17 (<http://www.reformdata.org/content/20140717/26862.html>)

匿名《薛暮桥同志学术成果回顾》新浪财经2005/07/27 (<http://finance.sina.com.cn/economist/jinjixuexueren/20050727/21431841054.shtml>)

石路 / 刘海岩主编《中国城市用语》台湾 Airiti Press Inc., 2011/05（小稿では『用语』として引用）

孙大飞 / 张春和《新中国成立以来中国共产党生产力思想发展研究》西南交通大学出版社, 2014/06

孙尚清 / 张卓元 / 陈吉元《试评我国经济学界三十年来关于商品，价值问题的讨论》经济研究1979年10期, 10-19

- 孙治方《我一不改志，二不改行，三不改观点》财经国家新闻网，2009/12/28 (<http://ennweekly.com/2009/1228/736.html>)
- 温铁军等《八次危机 中国的真实经验 1949-2009》东方出版社，2013/01（小稿では『危機』として引用）
- 吴敬琏《完善社会主义经济，建立包容性的经济和政治制度》，载《改革 新经济政策向何处去》，上海财经大学出版，2014/01，9-21
- 席宣／金春明《“文化大革命”简史，增订新版》中共党史出版社，2005/01（小稿では『大革命』として引用）
- 薛暮桥《研究和运用社会主义经济发展的客观规律》经济研究1979年09期，3-12
- 薛暮桥《计划调节与市场调节》经济管理1980年10期，3-8
- 阳雨《运动纪实“大跃进”》东方出版社，2014/05（小稿では『大跃进』として引用）
- 有林《计划生产是主体自由生产是补充》经济研究1981年09期，3-9
- 于光远《1978：我亲历的那次历史大转折》中央编译出版社，2008/01
- 于光远《『文革』中的我》广东人民出版社，2011/01
- 元璉／涤文《我国经济学界关于商品和价值规律问题的讨论》经济研究1958年12期，77-80，76
- 徐主／林玲《对面人物：顾准百年，风雨如晦，鸡鸣不已》，2015/07/07 (<http://chuangson.me/n/1514025>)
- 赵春明等编著《图解中国经济》人民出版社，2011/12（小稿では『图解』として引用）
- 张岂之《中国历史新编 中国人民共和国史》高等教育出版社，2012/07（小稿では『新编』として引用）
- 张军《中国的价格改革是怎么开始的》新华社2008/12/01 (<http://www.reformadata.org/content/20081201/22595.html>)
- 张树潘《信阳事件一个沉痛历史教训》百年潮1998年06期 (<http://www.edubridge.com/erxiantang/12/xinyangshijian.htm>)
- 张卓元《新中国经济学史纲（1949-2011）》中国社会科学出版社，2012/08
- 张卓元《中国价格改革三十年》红旗文稿2008/12/15 (<http://www.reformadata.org/content/20081215/6247.html>)
- 张裕编撰《从王实味到刘晓波 - 中国当代文字狱囚徒编年录》台湾独立中文笔会，2013/02
- 周其仁《在1979年读顾准》周其仁作品真实世界的经济学，2014/10/26 (<http://zhouqiren.org/archives/308.html>)
- 周其仁《邓小平做对了什么》，载《新常态改变中国》，香港中和出版，2015/02，68-86（小稿では『新常态』として引用）
- 朱嘉明《中国改革的歧路》台湾联经，2013/01
- 朱佳木《论陈云》中央文献出版社，2010/06
- 朱学勤《迟到的理解》爱思想，2007/05/01 (<http://www.aisixiang.com/data/14161.html>)
- 日本語資料
- 石川忠雄／国分良成「大躍進をめぐる党内論争」『法学研究』（慶応大学）52（7），1979/07，719-749
- 柯隆『中国の不良債権問題』日本経済新聞出版社，2007/09（小稿では『問題』として引用）
- 柯隆「中国経済の強さと弱さ」日本記者クラブ2012/01/16速記録，1-16
- 柯隆「中国の社会経済とその行方」日本記者クラブ2015/01/19速記録，1-16
- 関志雄『中国を動かす経済学者たち』東洋経済新報社，2008/08
- 関志雄「中国の経済改革の経験—日本への示唆—」『資本市場クォーターリー』2010冬，29-36
- 関志雄「中国経済の現状と課題—『二つの罫』に挑む習近平政権—」『成城大学経済研究所年報』28，2015/04
- スターリン著 飯田貫一訳『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』国民文庫社，1953/05（標題の論文は1952年『ボリシェヴィク』誌18号に掲載されたもの）

- ソ同盟科学院経済学研究所著 マルクス・レーニン主義研究所訳『経済学教科書増補改訂版』第三分冊，合同出版社，1956/08（原著は1955年刊行）
- 高橋満「中国の経済改革とその理論認識—価値法則の理解をめぐって」『中国研究月報』433，1984/03，1-16
- 高橋満「中国の社会主義市場経済」『帝京経済学研究』34(2)，2001/03，61-72
- 高橋満「陳雲の経済理論—もう一つの発展戦略」『帝京経済学研究』36(2)，2003/03，29-39
- 福光寛「中国概念股の理論・歴史・現状」『成城大学経済研究』203，2014/01，15-76
- 福光寛「中国経済入門—『図解中国経済』を読む—」『成城大学経済研究』206，2014/11，95-145
- 福光寛「中国のシャドールンクについて—郎咸平の議論に学ぶ—」『立教経済学研究』69(3)，2016/01
掲載予定
- 古澤賢治「中国の経済改革における新たな制度—企業自主権の拡大をめぐる諸問題」『季刊経済研究』（大阪市立大学）8(1)，1985/06，50-69
- 古澤賢治「中国の価格改革における諸問題」『季刊経済研究』8(4)，1986/03，67-86

付記 市場化推進のため中国の政治的指導者や指導的経済学者がかつて行った議論は、中国の今後を考えるうえで興味深い。もちろん今日からみると、その視野の限界も気になるが、とりあえずは1950年代の市場化の議論と、1980年代の市場化の議論を対比して整理できないだろうか。そうした論文の着想を考えていたときに、立命館大学経済学会（松本朗会長）より平田純一教授退任記念号への執筆依頼があり、尊兄平田純一教授に思いをはせつつ小稿をまとめ長年のご厚誼に深謝の意を表すこととした。